Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

第４期<決算日2026年８月25日>

One　日本株ダブル・ベアファンド2

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Ｏｎｅ　日本株ダブル・ベアファンド２」は、2026年８月25日に第４期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2022年８月31日から2027年８月25日までです。
運用方針	わが国の株価指数を対象とした先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね２倍程度反対となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建の公社債ならびに金融商品を主要投資対象とし、主として株価指数先物取引を行います。
運用方法	本邦通貨建の公社債ならびに金融商品に投資するとともに、株価指数先物取引の売り建てを行います。 株価指数先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の２倍程度となるように調整を行います。 利用する株価指数先物取引の種類は、流動性、効率性等を勘案して決定します。 設定・解約がある場合、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として当日中に株価指数先物取引により対応します。ただし、資産が純増する場合で、その額が当日の純資産総額を超えている（純資産が倍増以上となる）場合は、原則としてその超過分は翌営業日に対応します。 上記にかかわらず、以下の状況となった場合には、以下の条件に従い、わが国の短期金融商品等による安定運用（以下、「安定運用」といいます。）に切り替え、原則として予定されている償還日まで運用を行います。 ・５営業日連続して１万口当たりの基準価額が500円を下回った場合には、当該５営業日の最終日から１か月程度運用を継続した後に安定運用に切り替えます。 ・純資産総額が１億円を下回った場合には、当該日から５営業日程度運用を継続した後に安定運用に切り替えます。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年１回の決算時（毎年８月25日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
https://www.am-one.co.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
(設定日) 2022年8月31日	10,000	−	−	(8月30日) 47,937.59	−	−	−	121
1期(2023年8月25日)	6,868	0	△31.3	54,956.13	14.6	△196.7	59.8	4,664
2期(2024年8月26日)	3,817	0	△44.4	67,453.79	22.7	△199.6	59.4	2,743
3期(2025年8月25日)	2,474	0	△35.2	77,252.29	14.5	△200.0	58.1	3,613
4期(2026年8月25日)	802	0	△67.6	120,890.88	56.5	△197.9	64.7	1,365

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
(注2) 株式先物比率は、買建比率−売建比率です。
(注3) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません(以下同じ)。
(注4) 株価指数先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行いますが、追加設定・解約がある場合、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として当日中に株価指数先物取引により対応するため、計算上の資産構成比率が、実際の経理処理上の資産構成比率と一時的にカイ離することがあります(以下同じ)。
(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

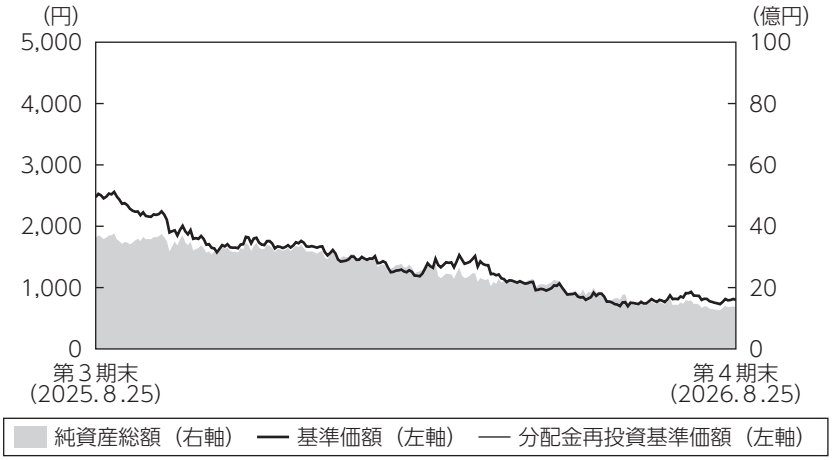
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式先物比率	債券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年8月25日	2,474	−	77,252.29	−	△200.0	58.1
8月末	2,481	0.3	77,138.62	△0.1	△198.9	57.9
9月末	2,199	△11.1	81,678.01	5.7	△200.8	56.6
10月末	1,575	△36.3	95,279.92	23.3	△201.0	63.7
11月末	1,693	△31.6	91,370.38	18.3	△200.2	59.4
12月末	1,672	△32.4	91,630.43	18.6	△197.3	61.6
2026年1月末	1,470	△40.6	97,065.30	25.6	△195.9	59.3
2月末	1,184	△52.1	107,181.44	38.7	△198.3	63.9
3月末	1,514	△38.8	93,629.13	21.2	△198.8	54.2
4月末	1,089	△56.0	108,711.21	40.7	△205.9	65.6
5月末	854	△65.5	121,628.95	57.4	△206.0	63.2
6月末	740	△70.1	128,600.26	66.5	△197.3	62.0
7月末	870	△64.8	118,142.83	52.9	△195.0	60.1
(期末) 2026年8月25日	802	△67.6	120,890.88	56.5	△197.9	64.7

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は、買建比率−売建比率です。

■当期の運用経過（2025年８月26日から2026年８月25日まで）

基準価額等の推移



第４期首：　2,474円
第４期末：　802円
（既払分配金0円）
騰　落　率：　△67.6%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

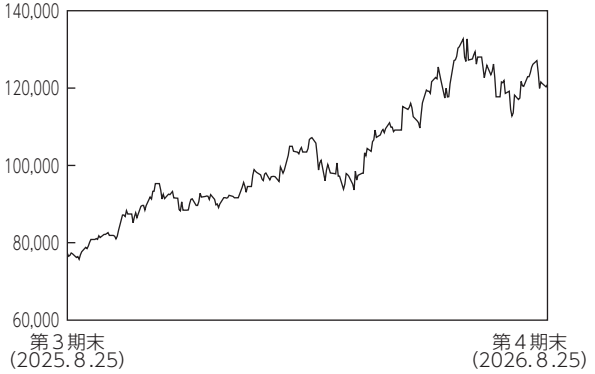
基準価額の主な変動要因

高市政権が掲げる積極財政・成長志向政策への期待やＡＩ（人工知能）・半導体関連銘柄への業績期待の高まりに加え、企業業績が堅調に推移したことなどを背景に国内株式市場が上昇したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。期初から2026年２月末にかけては、高市政権の成長志向政策への期待などを支えに堅調に推移しました。その後、中東情勢の緊迫化を受けて下落したものの、米国とイランの和平交渉の進展や、ＡＩ・半導体関連銘柄への業績期待の高まりを背景に反発しました。期末にかけては、ＡＩ・半導体関連銘柄の過熱感や、日米による協調為替介入を受けた円高進行が重しとなったものの、企業の好決算に支えられ、底堅く推移しました。

＜日経平均トータルリターン・インデックスの推移＞

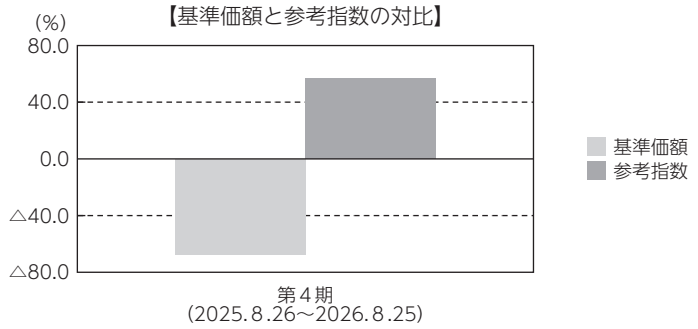


ポートフォリオについて

時価評価額が投資信託財産の純資産総額の２倍程度となるように日経平均株価指数先物を売り建てました。また、主に国庫短期証券を組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		当期 2025年８月26日 ～2026年８月25日
当期分配金（税引前）		－円
対基準価額比率		－％
	当期の収益	－円
	当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額		0円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、先物取引を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して２倍程度反対となることを目指して運用を行います。

■１万口当たりの費用明細

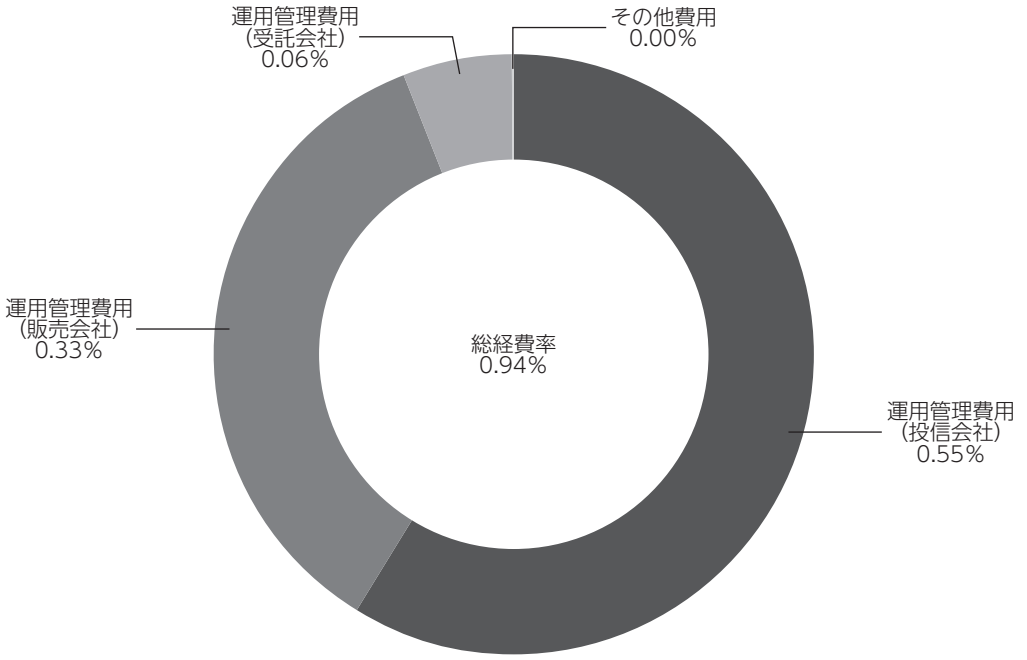
項目	第４期 (2025年８月26日 ～2026年８月25日)		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	13円	0.934%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は1,386円です。
(投信会社)	(8)	(0.550)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(5)	(0.330)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	0	0.021	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.021)	
(ｃ) その他費用	0	0.001	(ｃ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	13	0.957	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年８月26日から2026年８月25日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,795,150	458,722 (5,560,000)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内	株式	日経平均	百万円 －	百万円 －	百万円 39,441	百万円 46,839	百万円 －	百万円 2,703	百万円 14

（注）金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2025年８月26日から2026年８月25日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	4,795	408	8.5	458	79	17.3
株式先物取引	46,839	46,839	100.0	39,441	39,441	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	543千円
うち利害関係人への支払額（B）	543千円
（B）／（A）	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	890,000	883,453	64.7	－	－	－	64.7
合計	890,000	883,453	64.7	－	－	－	64.7

（注）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
（国債証券）	%	千円	千円	
１３６３回　国庫短期証券	－	90,000	89,457	2027/02/22
１３６９回　国庫短期証券	－	700,000	694,960	2027/03/23
１３８２回　国庫短期証券	－	100,000	99,036	2027/05/20
合計	－	890,000	883,453	－

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末			
		買建額		売建額	
国内	日経平均		百万円 －		百万円 2,703

■投資信託財産の構成

2026年８月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	883,453	61.7
コール・ローン等、その他	547,922	38.3
投資信託財産総額	1,431,375	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てております。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年８月25日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,395,179,236円**
コール・ローン等	349,285,653
公社債(評価額)	883,453,300
未収入金	18,225,810
差入委託証拠金	144,214,473
(B) 負債	**29,197,074**
未払解約金	20,252,519
未払信託報酬	8,929,719
その他未払費用	14,836
(C) 純資産総額(A－B)	**1,365,982,162**
元本	17,040,942,839
次期繰越損益金	△15,674,960,677
(D) 受益権総口数	**17,040,942,839口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**802円**

（注）期首における元本額は14,607,262,702円、当期中における追加設定元本額は48,898,596,301円、同解約元本額は46,464,916,164円です。

■損益の状況

当期　自2025年８月26日　至2026年８月25日

項目	当期
(A) 配当等収益	**14,560,522円**
受取利息	14,560,522
(B) 有価証券売買損益	**△959,283**
売買益	323,870
売買損	△1,283,153
(C) 先物取引等取引損益	**△641,278,077**
取引益	524,744,275
取引損	△1,166,022,352
(D) 信託報酬等	**△24,207,791**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△651,884,629**
(F) 前期繰越損益金	**△92,580,112**
(G) 追加信託差損益金	**△14,930,495,936**
(配当等相当額)	(1,187,587)
(売買損益相当額)	(△14,931,683,523)
(H) 合計(E＋F＋G)	**△15,674,960,677**
次期繰越損益金(H)	**△15,674,960,677**
追加信託差損益金	△14,930,495,936
(配当等相当額)	(1,187,587)
(売買損益相当額)	(△14,931,683,523)
繰越損益金	△744,464,741

（注１）(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注４）分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,187,587
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,187,587
(f) １万口当たり当期分配対象額	0.70
(g) 分配金	0
(h) １万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）

■当ファンドにおいて以下の変更を行いました。

①安定運用の記載追加

②安定運用に切り替えを行った場合の信託報酬率の追加

（2026年７月８日）